

平成21年度北海道一般会計補正予算（第7号）

平成21年度北海道一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ40,029,743千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,128,106,382千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		689,956,925	136,047	690,092,972
	1 地方交付税	689,956,925	136,047	690,092,972
9 国庫支出金		469,982,309	36,348,484	506,330,793
	2 国庫補助金	349,094,342	35,971,255	385,065,597
	3 委託金	8,746,134	377,229	9,123,363
10 財産収入		13,717,537	3,212	13,720,749
	1 財産運用収入	5,221,596	3,212	5,224,808
14 道債		763,073,800	3,542,000	766,615,800
	1 道債	763,073,800	3,542,000	766,615,800
歳入合計		3,088,076,639	40,029,743	3,128,106,382

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		246,978,321	9,000,000	255,978,321
	1 総 務 管 理 費	102,112,791	9,000,000	111,112,791
4 企 画 振 興 費		89,529,578	377,229	89,906,807
	3 地 域 づ くり 支 援 費	6,686,035	377,229	7,063,264
6 保 健 福 祉 費		398,080,790	7,483,749	405,564,539
	7 地 域 医 師 確 保 推 進 費	451,375	5,002,857	5,454,232
	12 子 ども 未 来 推 進 費	44,141,333	2,480,892	46,622,225
7 経 済 費		245,197,553	10,490,718	255,688,271
	8 雇 用 労 政 費	19,880,798	10,490,718	30,371,516
8 農 政 費		176,740,663	589,747	177,330,410
	10 農 業 農 村 整 備 事 業 費	73,248,323	589,747	73,838,070
9 水 産 林 務 費		107,804,689	1,599,300	109,403,989
	4 漁 港 漁 村 費	36,994,253	903,000	37,897,253

款	項	補正前の額	補正額	計
	7 森林計画費	3,760,298	68,300	3,828,598
	9 治山費	13,337,341	628,000	13,965,341
10 建設費		364,700,160	10,489,000	375,189,160
	2 道路橋りょう費	163,391,903	7,619,000	171,010,903
	3 河川費	79,138,915	1,627,000	80,765,915
	5 砂防海岸費	22,698,141	908,000	23,606,141
	8 都市環境費	22,006,480	296,000	22,302,480
	9 公園下水道費	2,565,879	39,000	2,604,879
歳出	合計	3,088,076,639	40,029,743	3,128,106,382

第 2 表

繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
4 企画振興費	3 地域づくり支援費	—	—	地域づくり推進費	377,229
9 水産林務費	4 漁港漁村費	—	—	漁港整備事業費	500,000
	9 治山費	—	—	小規模治山単独事業費	100,000
10 建設費	2 道路橋りょう費	—	—	道路単独事業費	1,647,000
		道路特別対策事業費	195,556	道路特別対策事業費	5,615,556
	3 河川費	—	—	河川単独事業費	269,000
		—	—	河川特別対策事業費	600,000
	5 砂防海岸費	—	—	砂防単独事業費	50,000
		—	—	砂防特別対策事業費	240,000
		—	—	海岸単独事業費	34,000
		—	—	海岸特別対策事業費	140,000

第 3 表

債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成21年度道営土地改良事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	571,000
平成21年度道営農地防災事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	312,000
平成21年度道営農村総合整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	241,000
平成21年度水産物供給基盤整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	735,000
平成21年度漁港海岸保全事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	62,000
平成21年度森林環境保全整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	36,000
平成21年度森林居住環境整備事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	89,000
平成21年度治山事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	896,000
平成21年度道路公共事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	1,378,000
平成21年度河川公共事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	1,351,000
平成21年度砂防公共事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	640,000
平成21年度海岸公共事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	167,000
平成21年度街路公共事業に関する債務負担行為	—	—	平成21年度から平成22年度まで	1,234,000

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
平成21年度公園公共事業に関する 債務負担行為	—	—	平成21年度から 平成22年度まで	101,000

第 4 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 地 改 良 事 業 費	15,440,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	15,671,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
農 地 防 災 事 業 費	1,531,000	同 上	10%以内	同 上	1,698,000	同 上	10%以内	同 上
農 村 総 合 整 備 事 業 費	1,440,000	同 上	10%以内	同 上	1,506,000	同 上	10%以内	同 上
水 産 基 盤 整 備 費	9,575,000	同 上	10%以内	同 上	9,945,000	同 上	10%以内	同 上
漁 港 海 岸 保 全 費	769,000	同 上	10%以内	同 上	802,000	同 上	10%以内	同 上
林 道 事 業 費	1,269,000	同 上	10%以内	同 上	1,334,000	同 上	10%以内	同 上
治 山 事 業 費	6,232,000	同 上	10%以内	同 上	6,760,000	同 上	10%以内	同 上
道 路 維 持 管 理 費	4,785,000	同 上	10%以内	同 上	4,948,000	同 上	10%以内	同 上
道 路 新 設 改 良 費	8,566,000	同 上	10%以内	同 上	8,921,000	同 上	10%以内	同 上
市 町 村 道 整 備 費	616,000	同 上	10%以内	同 上	650,000	同 上	10%以内	同 上
河 川 改 良 費	12,714,000	同 上	10%以内	同 上	13,472,000	同 上	10%以内	同 上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
砂 防 費	6,476,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	6,820,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
海 岸 保 全 事 業 費	1,594,000	同 上	10%以内	同 上	1,687,000	同 上	10%以内	同 上
街 路 事 業 費	4,941,000	同 上	10%以内	同 上	5,237,000	同 上	10%以内	同 上
都 市 公 園 費	732,000	同 上	10%以内	同 上	771,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	763,073,800				766,615,800			